

企業名： 宮地エンジニアリンググループ株式会社

レポート名： 宮地エンジニアリンググループ統合報告書 2025

1. この会社が目指す姿が理解できるか（将来）

宮地エンジニアリンググループが目指している将来の姿は、統合報告書からおおむね理解できる。同社は、橋梁、建築、沿岸構造物などの社会インフラの建設・維持・補修を通じて、豊かな国土と明るい社会づくりに貢献することを経営理念としている。したがって、同社の将来像は、単に橋をつくる建設会社ではなく、老朽化する社会インフラを長期的に支える「総合エンジニアリング企業」として捉えることができる。特に日本では、高度経済成長期に整備された橋梁や高速道路などの更新需要が今後も続くと考えられるため、同社の事業は社会課題と強く結びついている。

統合報告書で分かりやすいのは、将来像が理念だけでなく、財務目標や投資方針と結びつけて説明されている点である。2025年版の統合報告書では、2025年3月期の売上高747億円、営業利益91億円、ROE12.1%などが示されており、同社が一定の収益性を確保しながら成長していることが分かる。また、中期経営計画では、新設橋梁のビッグプロジェクト、高速道路の大規模更新工事、民間の高難度工事などに経営資源を投入し、成長投資を行う方針が示されている。これにより、同社が将来に向けて、既存の施工能力を維持するだけでなく、生産能力・技術力・人材基盤を強化しようとしていることが読み取れる。

また、社長メッセージでは、国内市場での地位を強化するとともに、海外市場、技術開発、DX、アライアンスの展開にも触れられている。既存の事業領域にとらわれない改革を進め、最先端技術で社会インフラを支えるリーディングカンパニーを目指すという方向性も示されている。この点から、同社の将来像は「橋梁を中心とする安定した国内インフラ企業」であると同時に、「技術とDXによって成長領域を広げようとする企業」として理解できる。

一方で、改善余地もある。将来像として、社会インフラを支える企業であることは十分伝わるが、海外展開や新規事業、DXによるビジネスモデル変化については、まだ抽象的な部分も残っている。たとえば、海外市場でどの地域を重視するのか、DXが現場の生産性や利益率にどの程度寄与するのかがより具体的に示されれば、将来の成長ストーリーをより明確に理解できると感じた。

2. この会社の競争優位性が理解できるか（現在）

同社の現在の競争優位性は、統合報告書から比較的明確に理解できる。最大の競争優位は、高難度の橋梁・構造物工事に対応できる総合力である。同社は、設計、製作、架設、施工管理、保全までを担う技術力を持ち、単純な価格競争だけではなく、難易度の高い案件で価値を発揮している。橋梁工事や高速道路更新工事では、安全性、品質、納期、現場対応力が重視されるため、過去の実績や技術者の経験が受注に大きく影響する。その意味で、同社の競争優位は短期的な設備量だけでなく、長年蓄積された実績と信頼によって形成されている。

統合報告書では、同社の競争優位を支える資本として、人的資本、知的資本、製造資本、社会・関係資本などが整理されている。たとえば、技術者や有資格者、研究開発、特許、工場・設備、協力会社との関係などが示されており、同社の強みが一つの要素ではなく、複数の資本の組み合わせによって成り立っていることが分かる。特に、橋梁業界では施工実績そのものが次の受注の信頼材料になるため、「経験が実績を生み、実績が信頼を生み、信頼が次の案件につながる」という循環が競争優位になっていると考えられる。

財務諸表分析の観点から見ると、同社の競争優位は収益性にも表れている。2025年3月期の営業利益率は約12%であり、建設関連企業としては高い収益性を確保していると考えられる。これは、同社が単に売上規模を追うのではなく、高難度・高付加価値の案件を中心に受注し、技術力を利益に結びつけていることを示している。また、ROE12.1%という水準から、株主資本を用いて一定以上の利益を生み出せていることも分かる。

一方で、競争優位の説明には、もう少し比較の視点があるとよいと感じた。同社が橋梁業界の中でどの分野に特に強いのか、競合他社と比べて利益率や受注力にどのような差があるのかが示されると、競争優位の独自性をより判断しやすい。現在の報告書でも強みは理解できるが、「なぜ他社ではなく宮地エンジニアリンググループなのか」という点については、もう一段具体的な説明があるとより説得力が増す。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか（変化）

同社の競争優位性には、一定の持続性があると考えられる。理由は、同社の強みが短期間で模倣しにくい性質を持っているからである。高難度の橋梁工事や高速道路更新工事では、設計能力、施工計画力、現場管理能力、安全管理、過去の実績、協力会社との関係が必要になる。これらは単に資金を投じればすぐに獲得できるものではなく、長年の経験と人材育成によって蓄積されるものである。そのため、同社の競争優位は比較的持続性が高いと考えられる。

また、需要面でも持続性がある。国内ではインフラの老朽化が進んでおり、橋梁や高速道路

の保全・更新工事は今後も継続的に発生すると考えられる。同社は、こうした保全・更新需要や国土強靱化への社会的要請を事業機会として捉えている。つまり、同社の技術力は、将来の市場ニーズと合致している。新設工事だけでなく、既存インフラの維持管理・更新という領域で強みを活かせる点は、競争優位の持続性を高める要因である。

しかし、持続性にはリスクもある。第一に、同社の競争優位は人的資本に大きく依存している。高難度工事を支えるのは技術者の経験や判断力であるため、若手人材の採用・育成、熟練技術者からの技能継承が不十分であれば、競争優位は弱まる可能性がある。第二に、受注産業であるため、公共投資の動向や発注時期の変化に業績が左右されやすい。実際に、統合報告書では高難度ビッグプロジェクトの発注遅れなどが事業計画に影響する可能性も読み取れる。

第三に、資材価格や人件費の上昇も収益性を圧迫する要因となる。高付加価値案件を受注していても、原価管理が難しくなれば利益率は低下する可能性がある。そのため、同社の競争優位を持続させるためには、技術者育成に加えて、DXによる施工管理の効率化、設計・製作プロセスの標準化、協力会社との安定的な関係維持が重要になる。統合報告書では持続性の方向性は理解できるが、リスクが財務指標にどの程度影響するのかについて、より定量的な説明があるとさらに分かりやすい。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

同社では、自身の人的資本の価値向上を達成できる可能性が高いと感じた。人的資本の価値向上とは、単に知識や資格を増やすことだけではなく、実際の仕事を通じて、専門性、課題解決力、調整力、責任ある判断力を高めることだと考える。その点で、宮地エンジニアリンググループの事業は、人的資本を高める環境として魅力がある。

同社の仕事では、橋梁や高速道路など、社会インフラに関わる大規模で責任の重いプロジェクトを扱う。こうしたプロジェクトでは、設計、製作、施工、品質管理、安全管理、発注者や協力会社との調整など、多くの要素を同時に考える必要がある。つまり、専門知識だけでなく、複数の関係者を巻き込みながらプロジェクトを進める力が求められる。統合報告書でも、大規模プロジェクトを遂行するためには、各分野の専門家だけでなく、それらをまとめるプロジェクトマネジメント力が必要であることが示されている。

財務諸表分析の観点から見ると、同社における人的資本は、将来の利益を生み出す重要な源泉である。製造設備や工場も重要だが、それを活かして安全かつ効率的に高難度工事を完成させるのは人である。したがって、同社で経験を積むことは、専門技術に加えて、企業価値

創造の現場を理解することにもつながる。特に、社会インフラという公共性の高い分野で働くことは、自分の仕事が社会に与える影響を実感しやすく、責任感や長期的な視点も身につけやすいと考える。

一方で、報告書上では、人的資本に関する情報はまだ改善の余地がある。資格者数や技術者数などの量的な情報は示されているが、若手社員がどのようなキャリアを歩み、何年目でどのような業務を担い、どのような研修や資格取得支援を受けられるのかは、やや見えにくい。人的資本の価値向上を読者に伝えるには、社員の成長事例やキャリアパス、教育投資額、離職率、エンゲージメント指標などがあると、より具体的に理解できると感じた。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

統合報告書のよかった点は、第一に、同社の事業内容と社会的意義が分かりやすく整理されている点である。橋梁や高速道路などの社会インフラは、普段は意識されにくいだが、人々の生活や経済活動を支える重要な基盤である。同社の統合報告書は、そうした社会インフラを支える企業としての役割を明確に示しており、事業の公共性を理解しやすい。

第二に、財務情報と非財務情報を結びつけようとしている点も評価できる。売上高、営業利益、ROE、自己資本比率などの財務指標に加えて、人的資本、知的資本、製造資本、社会・関係資本などが説明されているため、同社の利益がどのような資本によって生み出されているのかを考えやすい。特に、2025年3月期に売上高747億円、営業利益91億円、ROE12.1%を達成している点は、競争優位が財務成果に結びついていることを示している。

第三に、株主との対話を踏まえて開示やガバナンスを改善しようとしている点もよい。たとえば、統合報告書の内容拡充、英文開示への取り組み、女性取締役の増員、資本政策の拡充、政策保有株式の縮減、取締役会実効性評価の拡充などが示されている。これは、同社が投資家やステークホルダーからの意見を受け止め、上場企業として情報開示を改善しようとしている姿勢を示している。

一方で、改善余地は三点ある。第一に、人的資本の開示をより具体化することである。現在も技術者や資格者に関する情報はあがるが、人材がどのように育成され、どのように競争優位へつながるのかをより詳しく説明するとよい。第二に、競争優位と財務成果のつながりをもう少し定量的に示すことである。たとえば、高難度工事や保全・更新工事が利益率や受注残高にどのように寄与しているのかが分かれば、財務諸表分析の観点から企業価値を評価しやすくなる。第三に、リスク情報の定量化である。人手不足、資材価格上昇、公共投資の変動、受注競争の激化などが、売上高や利益率にどの程度影響する可能性があるのかを示せば、

競争優位の持続性をより慎重に判断できる。

総じて、宮地エンジニアリンググループの統合報告書 2025 は、同社が社会インフラを支える高難度工事の専門企業であり、長年の実績、技術者、設備、協力会社との関係を競争優位としていることを理解しやすい内容であった。また、財務面でも高い収益性と資本効率を示しており、非財務資本が財務成果につながっていることも読み取れる。一方で、今後は人的資本の成長プロセスや、競争優位が将来の収益にどう結びつくのかをより定量的に示すことで、統合報告書としての説得力がさらに高まると考える。